

記入例

別紙1-1、1-2の記入内容は同じです。
記入例及び注意点は本紙を参照ください。

様式1別紙1-1

ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業実施計画書
(ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業〔低炭素化設備導入事業〕)

事業名	ヒートポンプ導入による〇〇農協〇〇2削減事業			
事業実施の団体名	〇〇リース株式会社			
事業実施の代表者				
氏名	事業者名・役職名		所在地	
〇〇 一郎	代表取締役社長		〒101-..... 東京都千代田区.....	
電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
03-1234-XXXX	03-1234-XXXX	ichiro@xxx.co.jp		
事業実施の担当者 (事業の窓口となる方)				
氏名	事業者名・役職名		備考	
△△ 二郎	営業部長			
電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
03-1234-XXXX	03-1234-XXXX	jiro@xxx.co.jp		
事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所 (図面を添付する)			
共同事業者	事業実施責任者			
	団体等の名称	氏名	役職名	電話・FAX番号
	〇〇農業協同組合	×× 三郎	〇〇部長	011-5678-XXXX 011-5678-XXXX
				E-mailアドレス saburo@xxx.or.jp
住所を記入する。				
<事業の目的・概要>				
【目的】				
【概要】				
* 補助事業及び導入する設備等の概要 (内容・規模等) を記入する。				
以下、*の注記に従い必要事項を記入する。				
<低炭素化に資する環境対策への取組>				
* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。				
<事業の性格>				
【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】				
* 直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。				
【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】				
* 補助事業の公益性の性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のインシヤルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。				
【事業のモデル・実証的性格及び他の農業者への波及効果】				
* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。				
* 補助事業によって、導入する設備の有用性を踏まえ、他の農業者にどのような波及効果が期待できるかを具体的に記入する。				
【導入技術の今後の活用・展開の見通し】				
* 補助事業により導入する技術について、今後、地域の農業分野における低炭素化の推進に向けてどのように活用・展開されることが期待されるかを具体的に記入する。				

<事業の効果>	
【CO2削減効果】	
(1) 事業による直接効果 ・・・CO2トン/年	
* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。	
【CO2削減効果の算定根拠】 別添のとおり	
* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。 なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。	
【CO2削減コスト・算定根拠】	
* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円/tCO2）について、イニシャルコスト（総事業費（別紙2の総事業費）÷法定耐用年数÷CO2削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）/年÷CO2削減量/年）の別に記入する。 また、それらの算定根拠を記入する。	
(2) CO2削減率・算定根拠	
【CO2削減率】 ・・・%	
【CO2削減率の算定根拠】	
* (1) 事業による直接効果で作成した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」から【年間エネルギー消費量】の【導入後の】年間エネルギー消費量を全て【0.00】にして、その時の【結果（CO2削減効果）】【年間CO2削減量】*.*.*【tCO2/年】を算定した上で、同ファイルを添付すると共に以下の計算式によりCO2削減率を算出すること。	
CO2削減率（%）＝（1）事業による直接効果【CO2トン】÷上記の年間CO2削減量【tCO2/年】×100	
<事業の実施体制>	
* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制及び別紙2の2対象事業の要件（3）に係る補助対象設備の管理運営体制並びに農業法人等が農業者に当該設備を貸し出す際の利用料金設定等について記入する（別紙添付でも可）。	
<資金計画>	
* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。	
<補助対象経費の調達先>	
① 補助事業者自身	② その他
* いずれかに○を付ける。	
<事業実施に関連する事項>	
【他の補助金との関係】	
* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。	
【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】	
* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。	
【設備の保守計画】	
* 導入する設備の保守計画を記入する。	
<事業実施スケジュール>	
* 事業の実施スケジュールを記入する。	
* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。	

環境省ホームページ
(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html)
からダウンロードして使用する。また、エクセルファイルの記入に当たっては、同ホームページのガイドブックを参照ください。

無い場合は「なし」と記入する。

無い場合は「なし」と記入する。

重要です！

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。
注3 様式第1別紙1-1～3の中から事業内容に合った、それぞれの様式を使用する。